

平成27年度 自己評価報告書

(文部科学省ガイドライン・専門学校等評価基準 Ver. 4.0 準拠版)

平成28年2月6日
大原和服専門学園

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>当学園は創立90年を迎えており、当初から和裁技術教育に取り組んでいる。創始者の大原マサは、一生一貫・裁心縫の2つの人材教育指針を示しており、全人教育を通じた質の高い技術者教育を根幹にすえ、全教職員の共通認識として教育活動を行っている。</p> <p>その実現のために、産学協同システムを活用した実践的な実習授業・寮生活・給食制度を3本柱として特色ある教育活動に取り組んでいる。</p> <p>しかし、理念・目的・育成人材像や理念等で専門分野の特性が文章などで明確になっておらず、具体的な目標設定などできていない状態である。</p> <p>変化の激しい時代を迎え、授業計画と産学協同システムの教材のズレや求められる人材ニーズの変化により、全教職員が目的を1つにして理念の実現に向かうためには課題がある状態である。</p> <p>また、単年度の経営計画を中心に進めており、短期視点での対応に終始していることも問題がある。</p>	<p>理念・目的・育成人材像や専門分野の特性などを明確することで、具体的な目標設定に落とし込み、実現に向けた具体的な対策を実行していくことが必要である。また理念を踏まえた中・長期の学園の将来構想を書面化し共有できるようにする必要がある。それにより関係者への告知活動を推進していくことで、より一層産業界や関係者が当学園に対する理解を促し連携強化を図ることで、理念の実現が可能な環境を整備していく必要がある。</p> <p>また、平成27年度中に学校関係者評価委員会を開催し、関係団体より積極的な助言を得る体制づくりを進める。また、教育課程編成委員会も平成28年度より実施する方向で検討をし、業界の意見をより直接、教育課程の編成に入れることができる体制整備を推進し、変化の激しい時代に社会の役に立つ人材を教育し続けることができる持続可能な体制を構築することを目指していく。</p>	<p>当学園は（一社）日本和裁士会の会員校で和裁研究科は日本和裁士会の卒業認定が受けることができる学科である。そのため、卒業認定を受けると専門学校の卒業と同時に日本和裁士会の卒業認定を受けることができ、正式に和裁士の称号を使う資格を得ることができている。</p> <p>また、和裁科・和裁専攻科・和裁研究科は教材提供を産業界と連携して、実践的な実学実習システムの産学協同システムを整備しており、即戦力となるプロ技術者養成を行っている。</p> <p>特に実技に関する資格取得を目指している。和裁に関してはプロ和裁士の目安となる国家技能検定和裁技能士2級の取得を和裁専攻科・和裁研究科の1つの目標に定め和裁研究科については全員取得して卒業することを目指している。</p>

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>市況環境が大きく変化する中、理念に基づいた中・長期構想や運営方針を定めていき、教職員が目的をあわせて運営できる体質をつくるようしなければならない。</p> <p>また、単年度の事業計画・予算は適切に審議しているが、事業計画の進捗の確認が不十分である。</p> <p>人員減少により、様々な問題が出てきている。会議、委員の日程調整、役割と責任、意思決定プロセスが不明確、兼務業務が多くなり口頭伝達では徹底ができなくなるなど問題がでてきている。</p> <p>教員は当学園の卒業生を中心に採用しているが、当学園の卒業生が基本であるため、適性のある教員を確保することが難しくなっている。</p>	<p>新システムへの移行により素早く情報を確認できるようになり、事業計画の進捗の確認は、運営会議などで適宜進捗を確認するようにする。</p> <p>運営組織表・役割や年間スケジュールを今まで以上に前倒しで計画し、各種運営や手続きを明文化し、会議、委員会に役割を明確にするとともに議事録をとるようにし、意思決定の責任の所在の明確化と決定事項の徹底をはかる必要がある。</p> <p>今後は、人員確保が困難になることが予測され、教員候補者を確保するためにも研究員の増強が必要である。また、能力が不足する場合は研修などで補うなど対応が必要である。</p>	<p>特になし</p>

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念や教育方針に基づいた教育達成を目指すための教育課程の編成方針、実施方針・職業教育に関する方針が明確に定まっていない。</p> <p>和裁各科の各学年の取得のレベルは示されている。</p> <p>着物学科は到達レベルが明瞭でなく、全体の共有もできていない。</p> <p>資格や免許の取得は奨励しており、取得に向けた環境支援はおこなっている。</p> <p>教育課程の編成は、学園長を中心に行っており組織だった編成をしていない。</p> <p>昨今は求められる人材像が変化しており、できる限り多角的な視点で教育課程の編成を考えていかなければならない。</p> <p>キャリア教育は、卒業後が多様化しているため個々になっている。また、技術職で独立志向の学生もいるため、当学園にあったキャリア教育を構築していく必要がある。</p>	<p>教育課程の編成には、学生授業アンケートの実施や学校関係者評価委員会の意見や教育課程編成委員会の開設など外部から組織的に意見を聞く仕組みを検討する必要がある。</p> <p>また、産学協同システムの適切な運用には、産学連携推進室や営業、教務と連携しながら教材会議で適切な教材確保の環境を整備する必要がある。</p> <p>授業アンケートは、前回継続されなかったことも踏まえ、どのような目的で使用し、どのような項目でどのような形式でとるのかを教職員で検討し、実施要項をまとめる必要がある。</p> <p>そのため、新しい評価基準を作成する必要がある。</p> <p>資格取得については検定・資格毎に担当を決め、計画的に取り組むことが必要である。</p> <p>教員の資質向上のため組織的に取り組む必要がある。教員が授業上活用できる能力を磨く研修を検討し整備する必要がある。</p> <p>また、ベテラン教員とのペアにすることにより新人教員の実務能力の向上も図ることが必要である。</p>	<p>和裁の実習授業は、即戦力の人材育成を目指しており産学協同システムを利用した実践学習を中心におこなっている。学生1人1人の進捗にあわせて課題を与えて進めるマンツーマン授業が特徴である。そのため産学連携推進室の担当教員と指導教員とが調整しながら状況に合わせて実習を進める形態をとっている。</p> <p>卒業後の進路は、技術職で独立する学生もいる。</p> <p>和裁の実習教材については、産学連携推進室の担当教員が課題に対する点数を確認しているため標準化できている。</p> <p>和裁の担当教員は、当学園の卒業生である。</p>

<p>成績評価は、技術取得点数は明示しているが、技術内容について課題がある。変化する社会に対応するため新しい科目を加えており、既存の評価と新しい評価が混在しており、進級・卒業の評価が明確となっていない。</p> <p>検定・資格・免許について必須と推奨にわけて取得を目指している。しかし、各学年における学習上の位置づけや意義などが明確でないため、教職員間でも認識のずれが生じている。</p> <p>教員確保について、業界の連携の中、第一線で活躍するプロを講師陣に迎え問題ない。</p> <p>和裁の担当教員は、当学園の卒業生であるため学生数の減少に伴い確保が困難になりつつある。指導力をそなえた人材確保が課題である。</p> <p>教職員数の減少に伴い校務分掌の担当の重複が多くなってきており個々での対応が難しいところが出てきている。</p>	<p>校務の内容を検討し教職員全体で前年度中に定め、年度当初に担任と講師を交えた連携打ち合わせを年度初めに行うなど、学務部内で指導上の問題点を共有し、組織的に改善に取り組むようにする。</p>	
---	--	--

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・資格・免許取得率について、教職員数の減少により各学年に合わせた細やかな検定対策が十分に講じられなくなっている。</p> <p>・関連する企業と連携し、就職成果の推移を把握しながら関連分野への就職率向上が図られている。また、企業の求人ニーズに応えられるように新卒だけではなく、卒業生の転職支援も行き渡り持続的に企業から求人が依頼されるよう活動している。</p> <p>・着物業界が変化しており、業界の動向、企業の仕事や人材ニーズなど低学年次から学生に理解させるキャリア教育の必要性が高まりつつある。</p> <p>また、学習到達度が低い学生の進路先の確保や新たに設置した着物染織科・着物工芸科の進路開拓など課題がある。</p>	<p>・学園全体で教学業務を分担しなおし、教員がそれぞれ連携できるような体制を見直すとともに、研究員も指導に関わることができるよう対策を講じることが必要である。</p> <p>・各種検定・免許の取得率・就職率・就職先企業の声・卒業生の声などデータ収集方法の工夫をし、情報を漏れなくすることにより多角的に客観的に学園の現状を把握できるようにする必要がある。</p> <p>・今後は積極的に関連する企業とも連携しながら、キャリア教育を充実させ、計画を定めていく必要がある。</p>	<p>・着物業界・法衣装束業界・時代衣裳舞台衣装業界・和装ブライダル業界など幅広い和装に関する関連する業界への就職進路率は高く、学生の様々な要望に応えるために就職地域は全国になっている。</p> <p>・当学園は給食制度・寮制度に特徴があり学習に加えて生活についてもサポートしているため、卒業生との関係については比較的關係が深い。</p>

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人情報は学園の掲示板に掲示し、履歴書の書き方、面接の受け方等は個別指導で対応しているが、全卒業生のうち90%前後の学生が業界への就職等進路をとることができている。 ・ 精神的に弱いもしくは疾患を抱えている学生が増加傾向にあり、入学生の学習能力の格差が拡大してきている。 ・ 学園の近隣に三碓寮を設置して全国から入学する学生に対して保護者が安心して進学できるよう対応している。 ・ 経済的な支援については日本学生支援機構の奨学金の利用を中心に対応しているが、経済的に厳しい家庭が増加しつつある。 ・ 卒業時に全員が入会する園友会を組織し運営しており、会報誌「やえさくら」の発行、支部活動の支援、講習会の実施など行っている。また、再就職や和裁委託加工契約など支援はおこなっており、また、和裁などの技術に関しても相談できる体制もあり支援している。 	<p>今後は低学年次よりキャリア教育を実施し、各学年に必要なプログラムを開発する必要がある。</p> <p>精神的に弱いもしくは疾患を抱えている学生や学習到達度に至らない学生には、面談などを通じた情報収集と教職員間の連携、保護者や関連機関との連携が必要である。</p> <p>学生寮の設備が老朽化しており、寮の整備計画を作成し、計画に則った整備をする必要がある。</p> <p>来年度の消費税増税を控え増々経済的に厳しい家庭が増加することが予測され、学園運営を鑑み財源を確保した独自の奨学制度の拡充を検討する必要がある。</p> <p>様々な活動に卒業生の協力が不可欠となるため、「やえさくら」を活用し学園がかかわるイベントを告知し、より一層交流をふかめる必要がある。</p>	<p>当学園では企業就職だけではなく、技術職のプロとして進路をとる学生もいて、学園内に研究員制度やPFEシステムを整備している。</p> <p>産学協同システムからの収益金を活用した和裁各科において、研究助成金の支給、技能五輪全国大会、全国和裁技術コンクール、研修旅行の参加費の援助をおこなっている。</p> <p>また、全国から入学する学生の負担軽減のため学生寮の寮費を軽減している。</p> <p>全国に卒業生が約3000名。</p>

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園の実習に使用する施設・設備はプロが使用するものと同水準のもので充実している。 ・ 図書は、過去より順次整えているが、管理体制に不備があり課題である。 ・ 施設設備は保守管理を行っているが、建物の老朽化がすすんでいる。 ・ 厚生労働省の若年技能士育成支援事業に参加し奈良県職業能力開発協会と連絡・協議しながら地元小中高校に和裁・着付の指導を行っている。 ・ 学校・学生寮の防災計画が現状に即して対応できていないものがあり、不十分である。消防署の立ち入り検査が定期的に行われており、指摘された改修箇所は適時対応している。 ・ 全学生が専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険に加入しており、授業中・放課後・実習中に発生した事故に対応している。またセコム(株)の防犯設備の導入及び寮監が常駐し防犯体制は対応している。 	<p>学園の財政的な問題もあり、限られた予算の中でも中・長期補修計画を定める必要がある。</p> <p>昨今、社会情勢の不安や交通機関の事故等が起こっているため、学外実習のマニュアルを作成する必要がある。</p> <p>学外実習の成績評価が明確にさだまっておらず、学外実習の成績評価を定める必要がある。</p> <p>現在の体制に即した消防計画に修正する必要がある。また、実施後の記録が不十分で担当者が報告書をまとめて保管しておく。</p> <p>安全管理計画及び授業中の事故対応マニュアルなどが整備されていないため整備が必要である。</p>	<p>当学園は着物専門学校という特殊性があり、奈良や近隣の京都に立地していることを活かして積極的に学外実習を展開しており、企業訪問・企業内での体験実習、奈良、京都の歴史建造物や文化施設見学や着物着用者観察実習等を行っている。</p> <p>秋に日本伝統文化祭を開催しており、教職員、外部委員及び学生実行委員で事業をすすめており、地域の人々へ着物関連の発信機会として学生も積極的に参加して運営をしている。</p>

基準 7 学生募集と受入

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>高等学校等への情報提供は、広報会社の進学説明会、技能振興活動や学園独自の提供授業、奈良県私学専修学校連合会主催の高進協との事業時などにパンフレットの配布や説明をするなど情報提供に努めている。</p> <p>進学イベントも全国学園説明会、体験入学会、個別見学など積極的に実施しており、全国から学生募集する形態のため、入試制度も A0 入試を平成 26 年度より始めるなど対応している、着物市場の縮小により着物関係の職業認知が低下する中、着物分野全体で進学希望者が大幅に減少しているのが課題である。</p> <p>学納金は、入学充足率、経費や競合校予測校との比較などで学納金を算出しており、学納金など徴収する金額はすべて学園資料・募集要項に記載しており問題はない。また、文部科学省通知の主旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還については、入学前であれば返還する旨を募集要項で明示し実施している。</p> <p>和裁各学科は産学協同システムの収益金を踏まえて学費は低く抑えられている。しかし、今後はより一層、学費を低く抑えることができる財</p>	<p>今後の学生募集は、服飾やデザインなど専門課程のある高校との授業連携や家庭科教員向け勉強会の実施や学園の理念や進路・資格取得などがわかり、教育活動の状況を盛り込んだレポートを作成し、送付するなどより踏み込んだ取り組みをする必要がある。</p> <p>これからは、SNS を積極的に活用するとともに、高等学校との更なる授業協力など連携、家庭科教員向け勉強会の実施や学園の理念や進路・資格取得などがわかり、教育活動の状況を盛り込んだレポートを作成送付、着物業界イベントの参加や卒業生の協力等従来の活動をこえた学生募集活動を行う必要である。</p> <p>入学者の傾向は、入学者ヒアリングやアンケートをとっており、入学者傾向を学生募集の活用だけにとどまらず、授業改善や生活指導にも活用をしていき、入学に際しての必要な能力の基準を過去の受け入した学生の実績を踏まえて入学選考基準や運用方法を作成する。</p>	<p>全国から学生募集をする必要がある。</p> <p>入学定員を充足していない。</p> <p>和裁各学科は産学協同システムの収益金を踏まえて学費は低く抑えられている。</p>

源が担保された学園独自の奨学制度を充実させる必要がある。

基準 8 財務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>財務分析等は顧問税理士から定期的に意見を聞いている。支出の削減と、不稼働資産の削減や有利子負債の削減などの施策を継続的に行ってきたおり、一定の成果が表れている。設備投資も過大ではなく支出も抑えられている。</p> <p>ここ数年、経常収支がマイナスとなっており、原因が在校生数の減少と産学協同システムの収益事業収入の減少である。入学生の減少が続いてきたが、平成26年度を境に増加に転じつつある。</p> <p>教育目標を踏まえた単年度に予算や計画をたてている。</p> <p>既存事業の予算と決算に大きな乖離は生じていないが、新規事業を執り行う場合など、計画通りの実績が上げれない場合、大きな乖離が生じている場合がある。決算が会計事務所から提出される時期が5月中旬頃となっており、監査をする時間的余裕があまりない。</p>	<p>財政基盤の安定には入学生の増加を目指すとともに、新たな収益事業を確保することも必要と思われる。</p> <p>中期的な視点での戦略的な事業計画を立案し、全教職員に対して事業計画を踏まえた行動目標を設定し運営会議などで進捗を確認する必要がある。</p> <p>今後は、中間決算を行い、分散することで確認と意見交換がしやすい環境を整備し、決算時に監査ができる余裕を確保するようにする。</p> <p>財務公開規定を整備しておらず、今後策定する</p>	<p>特になし</p>

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営に必要な法令上整備が必要な諸規定は整備している。</p> <p>個人情報保護方針を定め運用されている。</p> <p>平成27年度より文部科学省ガイドラインに準拠した私立専門学校等評価研究機構のハンドブックを活用した組織的な自己点検自己評価に取り組んでいる。学校関係者評価についても平成27年度より文部科学省ガイドラインに準拠した私立専門学校等評価研究機構のハンドブックを活用した学校関係者評価に取り組んでおり、平成27年度中に報告書を取りまとめていく予定である。</p> <p>教育情報に関する情報公開は積極的に行っているが、保護者や関連業界などへの告知は不十分である。</p>	<p>就業規則等一部で改訂ができていないものあり平成28年度中に改定を実施していく。</p> <p>また、奈良県より設置学科の改定を求められており、平成28年3月までに申請をする予定である。</p> <p>電磁気記録の取り扱いに関する規程やSNS利用に関する規程など新たに定める必要がある。また、個人情報保護に関する研修は法整備された年度に開催しているが継続しておらず、新たに採用した教職員には導入研修時に盛り込む必要がある。</p> <p>教育情報は今後、書面化して配布するなど検討する必要がある。</p>	<p>特になし</p>

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>地方の大手着物専門店と和裁に関する研修プログラムを共同で作成をはじめており、企業研修や企業担当者の見学の受け入れをおこなっている。</p> <p>また、卒業生の再受講や同窓会の受け入れ、国家検定和裁技能士やきもの文化検定の奈良の検定会場として開放している。</p> <p>奈良県下の高等学校対象の進路活動の支援や奈良県下の高等学校の授業協力など積極的に協力を行っている。</p> <p>環境問題に取り組み、節電・節水を進めており、給食については残食ゼロを目指しており、給食メニューの改善と食べ残しを減らす取り組みを推進している。</p> <p>着物啓蒙活動や技能振興活動のボランティア参加は奨励しており、活動に対する補助を出している。</p>	<p>学生に対してボランティア活動が将来どのように活かされていくのかなど意義を理解させ、成績評価に結び付けていくことでより一層ボランティア活動に参加しやすい環境をつくる必要がある。</p>	<p>特になし</p>